

議案乙第32号

令和5年度 鳥栖市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度鳥栖市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度鳥栖市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 水道事業費用	1,471,089	△ 9,082	1,462,007
第1項 営業費用	1,422,286	△ 9,082	1,413,204

(単位：千円)

第3条 予算第4条本文括弧書中「615,030千円」を「614,861千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的支出	1,347,452	△ 169	1,347,283
第1項 建設改良費	1,107,133	△ 169	1,106,964

(単位：千円)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 職 員 給 与 費	191,964	△ 8,291	183,673

令和5年12月1日 提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,471,089	△ 9,082	1,462,007	
	1 営業費用		1,422,286	△ 9,082	1,413,204	
		1 原水及び浄水費	444,562	730	445,292	
		2 配水及び給水費	144,935	△ 449	144,486	
		4 業 務 費	143,450	△ 7,175	136,275	
		5 総 係 費	67,900	△ 2,188	65,712	

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,347,452	△ 169	1,347,283	
	1 建設改良費		1,107,133	△ 169	1,106,964	
		2 浄水設備費	80,832	101	80,933	
		3 送配水設備費	822,129	△ 270	821,859	

令和5年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,539,000
減価償却費	589,719,000
資産減耗費	9,370,000
退職給付引当金の増加額	8,495,000
賞与引当金の減少額	△ 184,000
長期前受金戻入額	△ 84,133,000
受取利息及び配当金	△ 3,086,000
支払利息	46,800,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の増加額	△ 44,869,279
未払金の減少額	△ 87,455,058
前受金の減少	△ 28,250
その他流動負債の減少額	△ 12,320,703
たな卸資産の増加額	△ 5,156,000
小計	481,689,710
利息及び配当金の受取額	3,086,000
利息の支払額	△ 46,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>437,975,710</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,008,473,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
負担金による収入	78,489,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 929,982,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	650,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,318,901
リース債務の返済による支出	△ 1,329,625

財務活動によるキャッシュ・フロー 413,351,474

資金減少額 △ 78,654,816

資金期首残高 2,044,455,224

資金期末残高 1,965,800,408

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	24	0	89,643	63,557	153,200	30,473	183,673
補 正 前	0	24	0	93,716	67,579	161,295	30,669	191,964
比 較	0	0	0	△ 4,073	△ 4,022	△ 8,095	△ 196	△ 8,291

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職給付費
	補正後	3,342	1,276	12,112	36,006	943	360	1,023	8,495
	補正前	3,558	1,282	12,112	38,606	1,129	360	2,122	8,410
	比 較	△ 216	△ 6	0	△ 2,600	△ 186	0	△ 1,099	85

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,073	給与改定に伴う増減分	1,262		給与改定の状況 給料の改定率 1.43% 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 5,335	異動に伴う増減分 △ 5,335	
手 当	△ 4,022	制度改正に伴う増減分	2,073		期末勤勉手当 1,689 千円 退職給付費 384 千円
		その他の増減分	△ 6,095	異動に伴う増減分 △ 4,838 その他の調整額 △ 1,257	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和5年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,371
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,538
	平 均 年 齢	42歳 8月
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,752
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,876
	平 均 年 齢	44歳 0月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	196,900	196,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	7級	() 0	() 0.0
	6級	() 2	() 8.3
	5級	() 4	() 16.7
	4級	() 7	() 29.2
	3級	() 3	() 12.5
	2級	() 2	() 8.3
	1級	() 6	() 25.0
	計	() 24	() 100.0
	令和5年1月1日現在	7級	() 0
6級		() 2	() 8.7
5級		() 3	() 13.0
4級		() 9	() 39.1
3級		(1) 4	(100) 17.4
2級		() 1	() 4.4
1級		() 4	() 17.4
計		(1) 23	(100) 100.0

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	28.0
代表的な特殊勤務手当の名称	原水取扱従事者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.20	2.30	4.50	有
一般会計の制度	2.20	2.30	4.50	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和5年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		303,731,228		
ロ 建 物	1,089,881,301			
減 価 償 却 累 計 額	△ 456,201,066	633,680,235		
ハ 構 築 物	17,412,513,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,521,481,536	9,891,032,013		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,438,618,952			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,977,023,109	2,461,595,843		
ホ 車 両 運 搬 具	65,625,710			
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,244,228	28,381,482		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	113,742,060			
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,468,069	13,273,991		
ト リ ー ス 資 産	7,036,134			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,276,497	5,759,637		
チ 建 設 仮 勘 定		347,516,729		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,684,971,158	

(2)	無形固定資産			
	イ ダム使用権	106,728,433		
	無形固定資産合計		106,728,433	
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券	200,000,000		
	ロ 出資金	2,000,000		
	投資その他の資産合計		202,000,000	
	固定資産合計			13,993,699,591
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,965,800,408	
(2)	未収金	97,099,832		
	未収金貸倒引当金	△ 903,000	96,196,832	
(3)	貯蔵品		15,501,615	
(4)	前払金		78,500,000	
	流動資産合計			2,155,998,855
	資産合計			16,149,698,446

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,864,483,057			
	企業債合計		4,864,483,057		
(2)	長期リース債務		3,561,323		
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金	172,282,397			
	ロ 修繕引当金	10,000,000			
	引当金合計		182,282,397		
	固定負債合計			5,050,326,777	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	238,642,988			
	企業債合計		238,642,988		
(2)	短期リース債務		1,239,487		
(3)	未払金		74,741,456		
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金	14,947,000			
	引当金合計		14,947,000		
(5)	その他流動負債		122,107,000		
	流動負債合計			451,677,931	

5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
						219,117,349		
					長期前受金収益化累計額	△ 100,657,026	118,460,323	
						<u>3,143,838,215</u>		
	ロ	工	事	負	担	金		
					長期前受金収益化累計額	△ 1,915,783,500	1,228,054,715	
						<u>236,795,027</u>		
	ハ	他	会	計	負	担	金	
					長期前受金収益化累計額	△ 98,332,644	138,462,383	
						<u>64,959,968</u>		
	ニ	そ	の	他	長	期	前	受
					長期前受金収益化累計額	△ 30,011,304	34,948,664	
						<u>1,519,926,085</u>		
		長	期	前	受	金	合	計
							1,519,926,085	
		繰	延	収	益	合	計	
								1,519,926,085
		負	債	合	計			<u>7,021,930,793</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				8,371,784,453
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		33,836,245		
ロ 工 事 負 担 金		166,755,198		
ハ 他 会 計 負 担 金		36,395,911		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>236,987,354</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		254,456,846		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		200,000,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		64,539,000		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>518,995,846</u>		
剰 余 金 合 計			<u>755,983,200</u>	
資 本 合 計			<u>9,127,767,653</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>16,149,698,446</u>	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～45年
構築物	16～58年
機械及び装置	5～58年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ295,698円である。

III 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費20,763,964円を支給することとなったため、賞与引当金15,131,000円を取り崩した。